

北海道告示第10769号

北海道が令和4年度（2022年度）において補助金等を交付する事務、事業、補助対象経費、補助率等を次のとおり定める。

令和4年（2022年）6月2日

北海道知事 鈴木 直道

（環境生活部所管分その5）

補助金等を交付する事務又は事業の名称及びその目的又は趣旨	補助対象者	補助対象経費	補助率等	交付申請書に添付すべき関係書類	実績報告書に添付すべき関係書類	交付申請書の提出部数、提出期限及び提出先	補助金等の交付に関する権限の委任	摘要
1 生活基盤施設耐震化等事業（水道施設関連事業） 地方公共団体等が行う水道施設の耐震化の取組や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援することにより、生活基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、予算の範囲内で補助する。								
(1) 水道施設等耐震化事業								
ア 水道未普及地域解消事業								
(ア)新設	市町村 一部事務組合（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第2項に規定する一部事務組合のうち、水道事業者及び水道用水供給事業者をいう。以下「一部事務組合」という。） 広域連合（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第3項に規定する広域連合のうち、水道	別記1のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課		書類は、総局長振興又は局長によること

	事業者及び水道 用水供給事業 者をいう。以下 「広域連合」と いう。） PFI事業選定事業 者（民間資金等 の活用による公 共施設等の整備 等の促進に関す る法律（平成11 年法律第117号） 第8条第1項の規 定により選定さ れた選定事業者 及び同法第16条 の規定により選 定事業者に公共 施設等運営権を 設定し、同法第2 3条第1項の規 定により水道利 用者から運営権 者が収受する水 道施設の利用料 金によって、事 業を運営する者 をいう。以下「P FI事業選定事業 者」という。）							
(イ)広域簡易水道	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業 者	別記2のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様 式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様 式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課		書類は、 総 合 振 興 局 長 又 興 は 局 振 を 興 長 由 を す る こ と
(ウ)飛地区域	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業 者	別記3のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様 式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様 式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境		書類は、 総 合 振 興 局 長 又 興 は 局 振 を 興 長 由 を 興 長 由

				式		政策課	するこ と
(エ) 給水区域内無水源	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記4のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課	書類は、総合振興局長又は局長を経由すること
(オ) 区域拡張	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記5のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課	書類は、総合振興局長又は局長を経由すること
イ 簡易水道再編推進事業							
(ア) 統合簡易水道	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記6のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課	書類は、総合振興局長又は振興局長を経由すること
(イ) 簡易水道統合整備事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記7のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課	書類は、総合振興局長又は振興局長を経由すること
ウ 生活基盤近代化事業							
(ア) 増補改良	市町村 一部事務組合 広域連合	別記8のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日	書類は、総合振興局長又は

	PFI事業選定事業者			環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	別に指示する様式	提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課		振興局長 を経由す ること
(イ) 基幹改良	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記9のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課		書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること
(ウ) 水量拡張	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記10のとおり	別記41のとおり	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課		書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること
エ 高度浄水施設等整備費								
(ア) 高度浄水施設等整備費	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記11のとおり	1/4以内 (平成27年度以前に水道水源 開発等施設整備費国庫補助 金交付要綱に基づき採択さ れた事業及び 財政再建団 体が行う事業に あつては、1/ 3以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課		書類は、 総合振興 局長又は 局長を 經由す ること
オ 緊急時給水拠点確保等事業								
(ア) 配水池	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記12のとおり	1/4以内 (水道水源開 発等施設整備 費国庫補助金 交付要綱又は 平成27年度生	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境		書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること

			活基盤施設耐震化等交付金交付要綱に基づき平成27年度以前に採択された事業及び財政再建団体が行う事業にあつては、1/3以内)	式			政策課	
(イ) 緊急時用連絡管	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記13のとおり	1/4以内 (水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱又は平成27年度生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱に基づき平成27年度以前に採択された事業及び財政再建団体が行う事業にあつては、1/3以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課		書類は、総合振興局長又は振興局長を経由すること
(ウ) 貯留施設	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記14のとおり	1/4以内 (水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱又は平成27年度生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱に基づき平成27年度以前に採択された事業及び財政再建団体が行う事業にあつては、1/3以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課		書類は、総合振興局長又は振興局長を経由すること

(エ) 緊急遮断弁	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記15のとおり	1/4以内 (水道水源開 発等施設整備 費国庫補助金 交付要綱又は 平成27年度生 活基盤施設耐 震化等交付金 交付要綱に基 づき平成27年 度以前に採択 された事業及 び財政再建団 体が行う事業 にあっては、 1/3以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様 式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様 式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること
(オ) 大容量送水管	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記16のとおり	1/4以内 (水道水源開 発等施設整備 費国庫補助金 交付要綱又は 平成27年度生 活基盤施設耐 震化等交付金 交付要綱に基 づき平成27年 度以前に採択 された事業及 び財政再建団 体が行う事業 にあっては、 1/3以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様 式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様 式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること
(カ) 重要給水施設 配水管	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記17のとおり	1/4以内 (水道水源開 発等施設整備 費国庫補助金 交付要綱又は 平成27年度生 活基盤施設耐 震化等交付金 交付要綱に基 づき平成27年 度以前に採択 された事業及	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様 式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様 式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること

			び財政再建団 体が行う事業 にあつては、 1/3以内)						
(キ) 基幹水道構造 物の耐震化事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業 者	別記18のとおり	1/4以内 (水道水源開 発等施設整備 費国庫補助金 交付要綱又は 平成27年度生 活基盤施設耐 震化等交付金 交付要綱に基 づく平成27年 度以前に採択 された事業及 び財政再建団 体が行う事業 にあつては、 1/3以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様 式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様 式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課		書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること	
(ク) 水道施設耐災 害性強化事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業 者	別記19のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様 式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様 式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課		書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること	
カ 水道管路耐震化等 推進事業									
(ア) 老朽管更新事 業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業 者	別記20のとおり	別記20の1に 該当する場合 は、1/3以内 (水道水源開 発等施設整備 費国庫補助金 交付要綱に基 づく平成21年 度以前に採択 された事業及 びダクタイル 鋳鉄管の更新 事業にあつて	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様 式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様 式	提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出先 環境生活 部環境保 全局環境 政策課		書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること	

			は、1/4以内) 別記20の2に該当する場合は、1/2以内 (ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業及びダクタイル鋳鉄管の更新事業にあっては、1/3以内) 別記20の3に該当する場合は、1/4以内					
(イ) 水道管路緊急改善事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記21のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課		書類は、総合振興局長又は振興局長を経由すること
(ウ) 管路近代化事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記22のとおり	1/4以内 (水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱又は平成27年度生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱に基づき平成27年度以前に採択された事業及び財政再建団体が行う事業にあっては、1/3以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課		書類は、総合振興局長又は振興局長を経由すること



(エ) 鉛管更新事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記23のとおり	1/4以内 (水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱又は平成27年度生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱に基づき平成27年度以前に採択された事業及び財政再建団体が行う事業にあつては、1/3以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課		書類は、総合振興局長又は振興局長を経由すること
(オ) 基幹管路耐震化整備事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記24のとおり	1/3以内 (水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱又は平成27年度生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱に基づき平成27年度以前に採択された事業及び財政再建団体が行う事業にあつては、1/2以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課		書類は、総合振興局長又は振興局長を経由すること
(カ) 海底送・配水管更新事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記25のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 環境生活部環境保全局環境政策課		書類は、総合振興局長又は振興局長を経由すること
(キ) 水管橋耐震化等事業	市町村 一部事務組合	別記26のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式	環生第2号様式 環生第29号様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示		書類は、総合振

		広域連合 PFI事業選定事業者			環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第31号様式 別に指示する様式	提出先	する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課		興局長又は 振興局長 を経由 すること
(2) 水道事業運営基盤強化推進等事業										
ア 水道事業運営基盤強化推進事業										
(ア) 広域化事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記27のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課			書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること
(イ) 運営基盤強化等事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記28のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課			書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること
(ウ) 水道施設共同化事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記29のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課			書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること
(エ) 水道施設台帳整備事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記30のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課			書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること
(オ) 水道施設台帳電子化促進事業	市町村 一部事務組合	別記31のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式	環生第2号様式 環生第29号様式	提出部数 提出期限	1部 別に指示			書類は、 総合振興

	広域連合 PFI事業選定事業者				環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第31号様式 別に指示する様式	提出先	する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	局長又は 振興局長 を経由す ること
イ 水道広域化施設整備費									
(ア) 特定広域化施設整備費	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記32のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること	
(イ) 一般広域化施設整備費	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記33のとおり	1/4以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること	
(ウ) 広域化促進地域上水道施設整備費	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記34のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること	
(エ) 水道広域化促進事業費	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記35のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること	
ウ 水道水源自動監視施設等整備事業									
(ア) 水道水源自動監視施設整備費	市町村 一部事務組合	別記36のとおり	1/4以内	環生第2号様式 環生第14号様式	環生第2号様式 環生第29号様式	提出部数 提出期限	1部 別に指示	書類は、 総合振興	

		広域連合 PFI事業選定事業者			環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第31号様式 別に指示する様式	提出先	する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	局長又は 振興局長 を経由す ること
	(イ) 遠隔監視シ ステム整備費	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記37のとおり	1/4以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振興 局長又は 振興局長 を経由す ること
	(3) 官民連携等基盤強化 推進事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記38のとおり	1/3以内 (平成29年度 以降に開始し た事業につい ては1/4以内)	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振 興局長 又は振 興局長 を経由 すこと
	(4) 水道事業におけるIoT ・新技術活用推進モデル 事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記39のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振 興局長 又は局 長を経 由すこ と
	(5) 生活基盤施設耐震化 等効果促進事業	市町村 一部事務組合 広域連合 PFI事業選定事業者	別記40のとおり	1/3以内	環生第2号様式 環生第14号様式 環生第18号様式 環生第20号様式 環生第32号様式 別に指示する様式	環生第2号様式 環生第29号様式 環生第31号様式 別に指示する様式	提出部数 提出期限 提出先	1部 別に指示 する日 環境生活 部環境保 全局環境 政策課	書類は、 総合振 興局長 又は局 長を経 由すこ と

別記1から別記4-1における定義は次のとおりとする。

- 1 「水道用水供給事業」とは、水道法（昭和32年法律第177号）第3条に規定するものをいう。
- 2 「簡易水道」とは、給水人口が101人以上5,000人以下である水道をいう。
- 3 「飲料水供給施設」とは、50人以上（地下水汚染地域にあつてはこの限りではない。）100人以下を給水人口として、人の飲用に供する水を供給する施設をいう。
- 4 「統合簡易水道」とは、既存の簡易水道の統合整備又は、既存の簡易水道及び飲料水供給施設を統合整備するため、基幹的施設その他の施設の整備を行い、当該施設の有機的一体化と事業経営の一元化が図られた単一の水道をいう。（統合と合わせて新たに未給水地区において設置する施設を含む。）
- 5 「特定簡易水道事業」とは、事業経営者が同一であつて次のいずれかの要件を有する他の水道事業が存在する簡易水道事業をいう。
  - (1) 会計が同一であるもの。
  - (2) 水道施設が接続しているもの。
  - (3) 道路延長で、原則として10km未満に給水区域を有するもの。
- 6 「特定飲料水供給施設」とは、当該施設の設置者と事業経営者が同一であつて次のいずれかの要件を有する他の水道事業が存在する飲料水供給施設をいう。
  - (1) 会計が同一であるもの。
  - (2) 水道施設が接続しているもの。
  - (3) 道路延長で、原則として10km未満に給水区域を有するもの。
- 7 「特定経営状況事業」とは、給水原価が全簡易水道事業の平均の半分以上であつて、供給単価が全簡易水道事業の平均の半分以上かつ供給単価が給水原価の120%以下の簡易水道事業をいう。
- 8 「特定市町村」とは、次のいずれかの要件を有する市町村をいう。
  - (1) 平成19年度以降に市町村の合併を行うことを地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定に基づき総務大臣により告示された市町村
  - (2) 平成21年度において地方自治法第252条の2若しくは市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第3条の規定により市町村の合併に関する協議を行う協議会が設置されていた市町村又は関係する市町村による市町村の合併に関する協議を行う任意の協議会等が設置されていた市町村
  - (3) 平成19年度以降に大規模な災害に被災し、既存の施設整備計画の変更を余儀なくされた市町村
  - (4) 上記（1）から（3）までのほか、厚生労働大臣が特に必要と認めた市町村
- 9 「離島簡易水道」とは、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条の規定により離島振興対策実施地域として指定された地域及び奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第1条の規定による奄美群島における簡易水道又は飲料水供給施設をいう。
- 10 「地方生活基盤整備水道事業」とは、地域の生活様式の変化に対応可能な水量（生活基盤施設耐震化等交付金の取扱について（健発0401第31号生食発0401第17号、以下「要領」とする）別表第3の②の加算水量を除く1人1日平均給水量が200ℓを超えるもの）又は水圧（直結給水を行う場合の配水管最小動水圧が平常時245キロパスカルを超えるもの）を備えた簡易水道施設の整備を行う必要がある地域について、市町村が策定し、厚生労働大臣が適当と認めた地方生活基盤整備水道事業計画に基づき施行される事業をいう。ただし、飲料水供給施設及び原則として従前の計画給水人口20%未満又は100人以下の区域拡張を行うための施設整備にあつてはこの限りでない。
- 11 「高度浄水施設等」とは、次に掲げる高度浄水施設、水道原水水質改善施設及び代替水源施設をいう。
  - (1) 高度浄水施設とは、各種化学物質や湖沼の富栄養化等による水道水源の汚染に対処し、清浄で異臭味等のない水道水の供給を確保するため、生物処理、オゾン処理、活性炭処理、ストリッピング処理（揮散処理）等の高度な処理を行う浄水施設、クリプトスポリジウム等の病原性原虫による汚染に対処するためのろ過施設及び紫外線処理施設、水質の安全や安定のために必要な原水調整池及び従来の浄水処理のレベルアップのためのろ過施設、貯水池における水質改善装置並びにこれらの施設と密接な関連を有する施設、離島等の特殊性からカルシウム、マグネシウム等（硬度）が高く日常生活に支障が生じるおそれがある場合にその硬度低減のために必要な施設をいう。
  - (2) 水道原水水質改善施設とは、高度な処理を行う浄水施設に代替して設置される水道原水の水質を改善するために必要な施設であつて、水道原水バイパス管、取排水系統の再編に係る上流取水のための施設、伏流水の取水施設等及びこれらの施設と密接な関連を有する施設をいう。
  - (3) 代替水源施設とは、クリプトスポリジウム等による水道原水の汚染等に対応するため、現在取水を行っている対策が必要な水源を廃止し、別の自己水源から給水する場合並びに水道事業が水道用水供給事業から受水する場合に必要な施設をいう。
- 12 「水道広域化施設」とは、水道事業又は水道用水供給事業の用に供する水道法第3条に規定する水道施設であつて、次に掲げる特定広域化施設、一般広域化施設及び広域化促進地域上水道事業をいう。
  - (1) 「特定広域化施設」とは、都道府県知事が定め、かつ、厚生労働大臣が適当と認めた広域的な水道の整備計画に基づく水道施設をいう。
  - (2) 「一般広域化施設」とは、2以上の市町村の区域を給水区域とする水道事業又は2以上の水道事業を給水対象とする水道用水供給事業の用に供する水道施設（（1）及び（3）に掲げるものを除く。）をいう。
  - (3) 「広域化促進地域上水道事業」とは、都道府県知事が定め、かつ、厚生労働大臣が適当と認めた広域的水道整備計画区域内の水道施設をいう。
- 13 「資本単価」とは、水道水源開発施設又は水道広域化施設の整備を行う水道事業又は水道用水供給事業に係る20年間の資本費を当該施設を利用して得られる20年間の総有収水量で除して得た水1立方メートル当たりの費用の額であつて、次の算出式により算出したものをいう。

減価償却費＋支払利息＋受水分資本費（注）

総有収水量

（注）受水分資本費とは、水道用水供給事業から受水する水道事業にあって、当該水道用水供給事業に係る20年間の資本費のうち当該水道事業に対する供給に係るものであり、次の式により算出したものをいう。

$$\frac{\text{水道用水供給事業の資本費} \times \text{当該水道事業に対する計画給水量}}{\text{水道用水供給事業の計画給水量}}$$

別記1から別記5および別記38から別記39における「水道事業」とは、水道法第3条に規定する事業をいう。

別記11から別記37における「水道事業」とは、給水人口が5,001人以上である水道により水を給水する事業をいう。

別記1（新設関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

1 市町村が、次の(1)及び(2)のいずれにも該当する簡易水道事業又は飲料水供給施設を新設する事業に要する経費であること。

なお、当該事業における飲料水供給施設の整備は、給水人口10人以上100人以下とする。ただし、厚生労働大臣が認める地下水等汚染地域（以下、「地下水等汚染地域」という。）又は財政力指数0.30以下の市町村にあっては、この限りではない。

(1) 当該事業と会計が同一又は管理が一体である等経営実態が一体である事業が存在していないこと。

(2) 既存の水道と接続せず、橋で連絡されていない島又は既存の水道事業の給水区域から道路延長が原則として10km以上離れていること。

ただし、簡易水道施設を新設する事業で、給水人口が現在人口の2倍を超える場合にあってはその超える部分については補助対象事業とはしない。（独立行政法人都市再生機構等が行う宅地開発若しくは宅地建設又は独立行政法人住宅金融支援機構等の宅造融資を受けた者が行う宅地開発等により急激に人口が増加する場合には、この限りでない。）

2 対象施設等は、次のとおりとする。

(1) 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設

(2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設

(3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設

(4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設

(5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあっては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあっては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であって屋外に新設する部分。

ただし、次に掲げるものを除く。

ア 給水栓

イ 立上り管

(6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

(1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設

(2) 給水装置

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

1 市町村が簡易水道施設又は飲料水供給施設を新設する事業に要する経費であること。なお、当該事業における飲料水供給施設の整備は、給水人口10人以上100人以下とする。ただし、厚生労働大臣が認める地下水等汚染地域（以下「地下水等汚染地域」という。）又は財政力指数0.30以下の市町村にあっては、この限りでない。）。

ただし、簡易水道施設を新設する事業で、計画給水人口が現在人口の2倍を超える場合にあってはその超える部分については補助対象事業とはしない。

なお、独立行政法人都市再生機構等が行う宅地開発若しくは宅地建設又は独立行政法人住宅金融支援機構等の宅造融資を受けた者が行う宅地開発等により急激に人口が増加する場合には、この限りでない。

2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 井戸、集水埋きょ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
- (2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
- (3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
- (4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設
- (5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。  
ア 給水栓  
イ 立上り管
- (6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

- (1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
- (2) 給水装置

#### 別記2（広域簡易水道関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

1 簡易水道を布設し得る条件を備えたいくつかの地域の相互間の距離が、原則として200m以上（地下水等汚染地域又は財政力指数0.30以下の市町村にあつては、この限りでない。）の連絡管で連絡した5,000人を超える給水人口を有する単一の水道施設を新設する事業に要する経費であること。ただし、同一行政区域内に既に市町村が経営する水道事業が存在する場合には当該水道事業が経営するものに限る。

2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 井戸、集水埋きょ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
- (2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
- (3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
- (4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設
- (5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。  
ア 給水栓  
イ 立上り管
- (6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

- (1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
- (2) 給水装置

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

1 簡易水道を布設し得る条件を備えたいくつかの地域の相互間の距離が、原則として200m以上（地下水等汚染地域又は財政力指数0.30以下の市町村にあつては、この限りでない。）の連絡管で連絡した5,000人を超える給水人口を有する単一の水道施設を新設する事業に要する経費であること。

2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 井戸、集水埋きょ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
- (2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
- (3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設

- (4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設
- (5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあっては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあっては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であって屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。
  - ア 給水栓
  - イ 立上り管
- (6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

- (1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
- (2) 給水装置

### 別記3（飛地区域関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

1 次の(1)又は(2)のいずれかに該当するもの

- (1) 簡易水道又は飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた地域（地下水等汚染地域又は財政力指数0.30以下の市町村にあっては、この限りでない。）において、既存の水道事業の給水区域から原則として200m以上離れた地域に、既存の水道事業の経営による水道施設の整備を行う事業に要する経費であること。
- (2) (1)の地域又はその周辺で水源の確保が困難なため、同一行政区域内に存する水道事業から浄水を受けて行う水道のうち、水道事業の給水区域（飲料水供給施設にあっては現在供給されている区域）からの距離が、原則として200m以上（地下水等汚染地域又は財政力指数0.30以下の市町村及び離島簡易水道にあっては、この限りでない。）の連絡管で連絡して水道施設の整備を行う事業に要する経費であること。（当該事業における飲料水供給施設の整備は、給水人口10人以上100人以下とする。ただし、地下水等汚染地域又は財政力指数0.30以下の市町村にあってはこの限りではない。）

2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
- (2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
- (3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
- (4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設
- (5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあっては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあっては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であって屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。
  - ア 給水栓
  - イ 立上り管
- (6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

- (1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
- (2) 給水装置

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

1 簡易水道又は飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた地域（地下水等汚染地域又は財政力指数0.30以下の市町村にあっては、この限りでない。）において、当該地域又はその周辺で水源の確保が困難なため、同一行政区域内に存する水道事業から浄水を受けて行う水道のうち、水道事業の給水区域（飲料水供給施設については現在給水されている区域）からの距離が、原則として200m以上（地下水等汚染地域又は財政力指数0.30以下の市町村及び離島簡易水道にあっては、この限りでない。）の連絡管で連絡して水道施設の整備を行う事業に要する経費であること。なお、当該事業における飲料水供給施設の整備は、給水人口10人以上100人以下とする。ただし、地下水汚染等地域又は財政力指数0.30以下の市町村にあっては、この限りでない。）。



2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 井戸、集水埋きょ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
- (2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
- (3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
- (4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設
- (5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。
  - ア 給水栓
  - イ 立上り管
- (6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

- (1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
- (2) 給水装置

別記4（給水区域内無水源関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

- 1 既認可給水区域であつて、まだ水道が布設されていない地区（給水人口101人以上5,000人以下）に対し、現在給水されている区域から原則として200m以上の連絡管で連絡して水道施設の整備を行う事業に要する経費であること。

2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 井戸、集水埋きょ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
- (2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
- (3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
- (4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設
- (5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。
  - ア 給水栓
  - イ 立上り管
- (6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

- (1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
- (2) 給水装置

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

- 1 既認可給水区域であつて、まだ水道が布設されていない地区（給水人口101人以上5,000人以下）に対し、現在給水されている区域から原則として200m以上の連絡管で連絡して水道施設の整備を行う事業に要する経費であること。

2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 井戸、集水埋きょ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
- (2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
- (3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設

- (4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設
  - (5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。
    - ア 給水栓
    - イ 立上り管
  - (6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）
- 3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。
- (1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
  - (2) 給水装置

#### 別記5（区域拡張関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

- 1 市町村が簡易水道事業又は飲料水供給施設の給水区域の拡張を行う事業（当該事業を行うために必要な基幹的施設の改良を行う事業（生活基盤近代化事業の対象となる施設整備に限る。）を含む。）に要する経費であること。なお、簡易水道施設については給水人口10人以上、飲料水供給施設については従前の給水人口の20%以上であること。ただし、地下水等汚染地域又は財政力指数0.30以下の市町村にあつては、この限りでない。
- 2 対象施設等は、次のとおりとする。
  - (1) 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
  - (2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
  - (3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
  - (4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設
  - (5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。
    - ア 給水栓
    - イ 立上り管
  - (6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）
- 3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。
  - (1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
  - (2) 給水装置

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

- 1 市町村が簡易水道施設又は飲料水供給施設の区域の拡張（簡易水道施設については計画給水人口10人以上、飲料水供給施設については従前の計画給水人口の20%以上とする。ただし、地下水等汚染地域又は財政力指数0.30以下の市町村にあつては、この限りでない。）を行う事業（当該事業を行うために必要な基幹的施設の改良を行う事業（ただし、生活基盤近代化事業の対象となる施設整備に限る。）を含む。）に要する経費であること。  
ただし、過去において整備されたものを除く。
- 2 対象施設等は、次のとおりとする。
  - (1) 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
  - (2) 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
  - (3) 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
  - (4) 配水池、配水管その他配水に必要な施設

(5) 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、(1)から(4)までに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。

ただし、次に掲げるものを除く。

ア 給水栓

イ 立上り管

(6) 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

3 2に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

(1) 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設

(2) 給水装置

#### 別記6（統合簡易水道関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

1 市町村が、特定簡易水道事業に該当しない簡易水道事業（注1）の簡易水道施設又は特定飲料水供給施設に該当しない飲料水供給施設（注2）に係る統合簡易水道施設を整備する事業に要する経費であつて、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するもの。

(1) 市町村が策定する統合簡易水道施設整備計画に基づく、水道未普及地域解消事業（給水人口50人未満のものを除く。）及び生活基盤近代化事業の対象となる施設整備並びに基幹的施設の新設事業

(2) 統合簡易水道施設の給水区域内において、水源が枯渇し、その周辺での水源の確保が著しく困難な場合において、当該水道事業以外の水道事業（原則として200m以上の距離を有すること。）から浄水を受けて統合簡易水道施設整備事業を行うことが最も経済的、合理的であつて厚生労働大臣が必要と認めた事業

(3) 経営の一元化、管理の一体化等を図る場合の遠隔監視システムの整備事業

(注1) 平成31年度までは次に該当する簡易水道事業を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。

- ・ 特定簡易水道事業であつて、平成21年度末又は補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている簡易水道事業
- ・ 特定簡易水道事業であつて、平成23年度末までに特定市町村が策定し、厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている簡易水道事業
- ・ 平成28年度までに他の水道事業と統合した簡易水道事業

(注2) 平成31年度までは次に該当する飲料水供給施設を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。

- ・ 特定飲料水供給施設であつて、平成21年度末又は補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている飲料水供給施設
- ・ 特定飲料水供給施設であつて、平成23年度末までに特定市町村が策定し、厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている飲料水供給施設
- ・ 平成28年度までに他の水道事業に含まれた飲料水供給施設

2 対象施設等は、次のとおりとする。

(1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費

ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設

イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設

ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設

エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設

オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。

ただし、次に掲げるものを除く。

(ア) 給水栓

(イ) 立上り管

カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

- (2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。  
ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設  
イ 給水装置

- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

- 1 市町村が統合簡易水道施設を整備する事業に要する経費であつて、次の(1)、(2)又は(3)に該当するもの。  
ただし、整備する統合簡易水道施設が特定簡易水道事業に該当する簡易水道事業の簡易水道施設となる場合には、平成29年度から平成31年度までの期間については、簡易水道事業統合計画を策定し、厚生労働省が承認した場合又は平成28年度までに事業を統合した場合のうち、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した場合のみ認めることとする。
- (1) 市町村が策定する統合簡易水道施設整備計画に基づく、水道未普及地域解消事業（ただし、計画給水人口50人未満は除く。）及び生活基盤近代化事業の対象となる施設整備並びに基幹的施設の新設事業。
- (2) 統合簡易水道施設の給水区域内において、水源が枯渇し、その周辺での水源の確保が著しく困難な場合においては、当該水道事業以外の水道事業（原則として200m以上の距離を有すること。）から浄水を受けて統合簡易水道施設整備事業を行うことが最も経済的、合理的であつて厚生労働大臣が必要と認めたもの。
- (3) 経営の一元化、管理の一体化等を図る場合の遠隔監視システムの整備を行う事業。
- 2 対象施設等は、次のとおりとする。
- (1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費  
ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設  
イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設  
ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設  
エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設  
オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。  
(ア) 給水栓  
(イ) 立上り管  
カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）
- (2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。  
ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設  
イ 給水装置
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

#### 別記7（簡易水道統合整備事業関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

- 1 市町村が、特定簡易水道事業に該当しない簡易水道事業（注1）の簡易水道施設又は特定飲料水供給施設に該当しない飲料水供給施設（注2）を統合整備する事業に要する経費であつて、次の(1)又は(2)に該当するもの。
- (1) 市町村が策定する「簡易水道統合整備計画」に基づき、上水道施設と簡易水道施設又は飲料水供給施設との統合整備を行うために必要となる水道未普及地域解消事業（給水人口50人未満のものを除く。）及び生活基盤近代化事業の対象となる施設整備並びに基幹的施設の新設事業

(2) 経営の一元化、管理の一体化等を図る場合の遠隔監視システムの整備事業

(注1) 平成31年度までは次に該当する簡易水道事業を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。

- ・ 特定簡易水道事業であって、平成21年度末又は補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている簡易水道事業
- ・ 特定簡易水道事業であって、平成23年度末までに特定市町村が策定し、厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている簡易水道事業
- ・ 平成28年度までに他の水道事業と統合した簡易水道事業

(注2) 平成31年度までは次に該当する飲料水供給施設を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。

- ・ 特定飲料水供給施設であって、平成21年度末又は補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている飲料水供給施設
- ・ 特定飲料水供給施設であって、平成23年度末までに特定市町村が策定し、厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている飲料水供給施設
- ・ 平成28年度までに他の水道事業に含まれた飲料水供給施設

2 対象施設等は、次のとおりとする。

(1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費

- ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
- イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
- ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
- エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設

オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。

ただし、次に掲げるものを除く。

(7) 給水栓

(4) 立上り管

カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

(2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

- ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
- イ 給水装置

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。

10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

1 市町村が簡易水道を統合整備する事業に要する経費であつて、次の(1)又は(2)に該当するもの。

(1) 市町村が策定する「簡易水道統合整備計画」に基づき、上水道施設と同一行政区域内に存在するしゅん工後10年以上経過した簡易水道施設又は飲料水供給施設との統合整備を行うために必要となる水道未普及地域解消事業（ただし、50人未満は除く。）及び生活基盤近代化事業の対象となる施設整備並びに基幹的施設の新設事業。

(2) 経営の一元化、管理の一体化等を図る場合の遠隔監視システムの整備を行う事業。

2 対象施設等は、次のとおりとする。

(1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費

- ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
- イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
- ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
- エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設

オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な

な施設であって屋外に新設する部分。

ただし、次に掲げるものを除く。

(7) 給水栓

(イ) 立上り管

カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

(2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設

イ 給水装置

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。

10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

#### 別記8（増補改良関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

1 市町村が、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する簡易水道施設（注1）又は飲料水供給施設（注2）の増補改良を行う事業に要する経費で、次の(4)から(10)までのいずれかに該当するもの。

(1) 特定簡易水道事業に該当しない簡易水道事業（ただし、(4)に該当する事業においては特定経営状況事業に該当するものに限る。）に係る簡易水道施設（水道基盤強化計画等に基づく圏域における経営の一体化を実現することに伴い、特定簡易水道に該当することになる場合は、経営の一体化を実現した年度を含め10年間特定簡易水道として扱わない。）

(2) 特定飲料水供給施設に該当しない飲料水供給施設（水道基盤強化計画等に基づく圏域における経営の一体化を実現することに伴い、特定飲料水供給施設に該当することになる場合は、経営の一体化を実現した年度を含め10年間特定簡易水道として扱わない。）

(3) 平成19年度以降に水道事業の統合により上水道事業に含まれることとなった簡易水道施設又は飲料水供給施設のうち、他の水道施設から原則として200m以上の距離を有し、以下のいずれかに該当すること。

ア 当該上水道事業の資本単価が全上水道事業の平均以上かつ当該施設の有収水量当たりの増補改良事業費用が平均以上であるもの

イ 経営戦略を策定しており、次のいずれかに該当すること。

(7) 上水道事業に含まれることとなった簡易水道施設又は飲料水供給施設の給水人口比率の割合が10%以上

(イ) 有収水量1㎡当たりの資本費が毎年度通知する平均以上若しくは有収水量1㎡当たりの給水原価が毎年度通知する平均以上

(4) 水源の枯渇又は使用水量の増加に係る事業であつて、次のア及びイに該当するもの。

ア 増補改良しようとするしゅん工後10年以上経過した簡易水道施設又は飲料水供給施設（以下「旧施設」という。）の計画水量が、水源の枯渇のため、当初の計画どおりには得られなくなったもの又は給水区域内の人口の増加、若しくは生活改善等に伴い使用水量が増加したため、当初の計画水量では一般の需要に応ずることができなくなったものであること。

イ 旧施設における漏水期間中の1人1日当たりの最大給水可能量が150ℓ以下であること。

(5) 旧施設の水质が「水质基準に関する省令」（平成15年厚生労働省令第101号）による水质基準に適合しなくなるおそれが生じたことに伴う施設整備事業

(6) 鉛製管の更新を行う事業。

(7) クリプトスポリジウム等病原性原虫対策としてのろ過施設（次のア及びイ又はウのいずれかに該当するものに限る。）、紫外線処理施設の整備又はろ過施設の整備に代替して開発する水源の整備事業

ア 水源が表流水、伏流水、湧水又は浅井戸であること。

イ 既設設備が塩素消毒のみの場合においては、原水中に、大腸菌、嫌気性芽胞菌、糞便性大腸菌群、糞便性連鎖球菌、クリプトスポリジウム若しくはジアルジアが検出されたことがあること又は取水施設の upstream に糞便処理施設（し尿処理施設、下水の処理施設又は家畜糞尿の処理・貯留施設）が存在すること。

ウ 既設設備が緩速ろ過又は急速ろ過である場合においては、(イ)に加え、浄水の濁度を0.1度以下に維持できない施設であること。

(8) 基幹的な水道構造物の耐震化のための補強事業であつて、かつ、次のア又はイのいずれかに該当し、ウからカまでのいずれにも該当するもの。

ア 大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域における事業

イ 地震による水道施設の被害の経験がある、又は、今後、特におそれのある地域における事業

ウ 取水施設、導水施設、浄水施設、送配水施設及びこれらの施設と密接な関連を有する施設（管路は含まない。）及びこれらの施設内に存在する基幹的な水道構造物であり、施設の運

管に必要な施設であること。

エ 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第14条に定める法定耐用年数以内の施設又は経過年数が、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産処分の制限期間（平成20年厚生労働省告示第384号）で定める年数以内の施設であること。

オ 平成9年度以前に建築された施設であって、耐震診断により水道施設の技術的基準を定める省令（平成12年厚生省令第15号）に基づく施設基準を満たさないことが明らかであるもの。

カ 耐震補強又は改築を行った基幹的な水道構造物については、供用期間内に発生する確率は低いが、大きな強度を有する地震動（レベル2地震動）に対して、生じる被害が軽微で所期の機能を保持できる構造であること。

(9) 緊急遮断弁又は非常用電源設備を設置する事業であって、次のア又はイのいずれかに該当するもの。

ア 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域における事業

イ 地震による水道施設の被害の経験がある、又は、今後、特におそれのある地域における事業

(10) 原子力発電所等核燃料を取扱う施設の周辺の水道事業者が事故時等に放射線量の確認を行うための分析機器の整備事業

(注1) 平成31年度までは次に該当する簡易水道施設を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。

・ 特定簡易水道事業であって、平成21年度末又は補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている簡易水道事業にかかる簡易水道施設

・ 特定簡易水道事業であって、平成23年度末までに特定市町村が策定し、厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている簡易水道事業

・ 平成28年度までに他の水道事業と統合した簡易水道事業

(注2) 平成31年度までは次に該当する飲料水供給施設を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。

・ 特定飲料水供給施設であって、平成21年度末又は補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている飲料水供給施設

・ 特定飲料水供給施設であって、平成23年度末までに特定市町村が策定し、厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている飲料水供給施設

・ 平成28年度までに他の水道事業に含まれた飲料水供給施設

2 対象施設等は、次のとおりとする。

(1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費

ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設

イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設

ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設

エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設

オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。

ただし、次に掲げるものを除く。

(7) 給水栓

(4) 立上り管

カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

(2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設

イ 給水装置

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。

10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

1 市町村が、簡易水道施設又は飲料水供給施設の増補改良を行う事業に要する経費であつて、次の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)に該当するもの。

ただし、整備する統合簡易水道施設が特定簡易水道事業に該当する簡易水道事業の簡易水道施設となる場合には、平成29年度から平成31年度までの期間については、平成21年度までに簡易水道事業統合計画を策定し、厚生労働省が承認した場合又は平成28年度までに事業を統合した場合のうち、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した場合のみ認めることとする。

- (1) 水源の枯渇又は使用水量の増加に係るものであって、次の各号に該当するものであること。
  - ア 増補改良しようとする簡易水道施設又は飲料水供給施設（しゅん工後10年以上経過したものに限り、以下「旧施設」という。）の計画水量が、水源の枯渇のため、当初の計画どおりには得られなくなったもの又は給水区域内の人口の増加、若しくは生活改善等に伴い使用水量が増加したため、当初の計画水量では一般の需要に応ずることができなくなったものであること。
  - イ 旧施設における漏水期間中の1人1日当たりの最大給水可能量が150ℓ以下であること。
- (2) 旧施設の水质が「水质基準に関する省令」による水质基準に適合しなくなり、飲用困難となったものであること。
- (3) 鉛製管の更新を行う事業。
- (4) クリプトスポリジウム等病原性原虫対策としてのろ過施設（次のア及びイ又はウのいずれかに該当するものに限る。）、紫外線処理施設の整備又はろ過施設の整備に代替して開発する水源の整備事業
  - ア 水源が表流水、伏流水、湧水又は浅井戸であること。
  - イ 既設設備が塩素消毒のみの場合においては、原水中に、大腸菌、嫌気性芽胞菌、糞便性大腸菌群、糞便性連鎖球菌、クリプトスポリジウム若しくはジアルジアが検出されたことがあること又は取水施設の上流等に糞便処理施設（し尿処理施設、下水の処理施設又は家畜糞尿の処理・貯留施設）が存在すること。
  - ウ 既設設備が緩速ろ過又は急速ろ過である場合においては、イに加え、浄水の濁度を0.1度以下に維持できない施設であること。
- (5) 原子力発電所等核燃料を取り扱う施設の周辺の水道事業者が事故時等に放射線量の確認を行うための分析機器の整備であること。

## 2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費
  - ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
  - イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
  - ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
  - エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設
  - オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。
    - (ア) 給水栓
    - (イ) 立上り管
  - カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）
- (2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。
  - ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
  - イ 給水装置

## 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

## 別記9（基幹改良関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

- 1 市町村が、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する簡易水道施設（注1）又は飲料水供給施設（注2）の基幹的施設について行う改良事業に要する経費であつて、老朽化その他やむを得ない事由により機能が低下した場合に行う(4)から(8)までのいずれかに該当するもの。ただし、(4)から(6)までは増補改良に該当する事業を除く。
  - (1) 特定簡易水道事業に該当しない簡易水道事業（ただし、下記(4)から(7)までの事業においては特定経営状況事業に該当するものに限る。）に係る簡易水道施設（水道基盤強化計画等に基づく圏域における経営の一体化を実現することに伴い、特定簡易水道に該当することになる場合は、経営の一体化を実現した年度を含め10年間特定簡易水道として扱わない。）
  - (2) 特定飲料水供給施設に該当しない離島振興対策実施地域における飲料水供給施設（水道基盤強化計画等に基づく圏域における経営の一体化を実現することに伴い、特定飲料水供給施設



設に該当することになる場合は、経営の一体化を実現した年度を含め10年間特定簡易水道として扱わない。）

- (3) 平成19年度以降に水道事業の統合により上水道事業に含まれることとなった簡易水道施設及び離島振興対策実施地域における飲料水供給施設のうち、他の水道施設から原則として200m以上の距離を有し、以下のいずれかに該当すること。
- ア 当該上水道事業の資本単価が全上水道事業の平均以上かつ当該施設の有収水量当たりの基幹改良事業費用が平均以上であるもの
- イ 経営戦略を策定しており、次のいずれかに該当すること。
- (7) 上水道事業に含まれることとなった簡易水道施設又は飲料水供給施設の給水人口比率の割合が10%以上
- (4) 有収水量1㎡当たりの資本費が毎年度通知する平均以上若しくは有収水量1㎡当たりの給水原価が毎年度通知する平均以上

(注1) 平成31年度までは次に該当する簡易水道事業を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。

- ・ 特定簡易水道事業であって、平成21年度末又は補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている簡易水道事業にかかる簡易水道施設
- ・ 特定簡易水道事業であって、平成23年度末までに特定市町村が策定し、厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている簡易水道事業
- ・ 平成28年度までに他の水道事業と統合した簡易水道事業

(注2) 平成31年度までは次に該当する飲料水供給施設を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。

- ・ 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条に基づき指定された振興山村、半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条に基づき指定された半島振興対策実施地域又は過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条に基づき定められた過疎地域における特定飲料水供給施設であって、平成21年度末若しくは補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている飲料水供給施設
- ・ 特定飲料水供給施設であって、平成23年度末までに特定市町村が策定し、厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている飲料水供給施設
- ・ 平成28年度までに他の水道事業に含まれた飲料水供給施設

(4) しゅん工後原則として40年以上経過した構築物を廃止して新設するもの。

(5) 設置後原則として10年以上経過した機械及び装置（関連する構築物を含む。）を廃止して新設するもの。

(6) 布設後20年以上経過した管路を廃止して新設するもの。

ただし、各施設ごとの管路の延長又は全管路延長の20%以上（財政力指数が0.30以下の市町村の場合においては10%以上、特定市町村の場合においては15%以上とし、また、鑄鉄管及びコンクリート管の更新については、管路延長要件を適用しない。）の改良を行うものに限る。

(7) しゅん工後20年以上経過した離島簡易水道のうち、海底送水管の布設替えを行う事業であって、厚生労働大臣が必要と認めたもの。

(8) 地震対策として行う石綿セメント管を廃止して新設する事業であって、次のア又はイのいずれかに該当するもの。

ア 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域における事業

イ 地震による水道施設の被害の経験がある、又は、今後、特におそれのある地域における事業

2 対象施設等は、次のとおりとする。

(1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費

ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設

イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設

ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設

エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設

オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。

ただし、次に掲げるものを除く。

(7) 給水栓

(4) 立上り管

カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

- (2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。  
ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設  
イ 給水装置

- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

- 1 市町村が簡易水道施設（上水道の給水区域から原則として200m未満の連絡管で連絡可能な施設において、上水道事業との統合を伴わず実施する事業を除く。ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成17年度以前に採択された事業はこの限りではない。）又は離島振興対策実施地域における飲料水供給施設の基幹的施設について行う改良事業に要する経費であつて、老朽化その他やむを得ない事由により機能が低下した場合に行う次の(1)、(2)若しくは(3)に掲げるもの（増補改良に掲げる事業を除く。）又は、地震対策として行う石綿セメント管を廃止して新設するものであつて、厚生労働大臣が必要と認めたもの。  
ただし、平成29年度から平成31年度までの期間については、特定簡易水道事業に該当する簡易水道事業の簡易水道施設及び特定飲料水供給施設に該当する飲料水供給施設の場合には、平成21年度までに簡易水道事業統合計画を策定し、厚生労働省が承認した場合又は平成28年度までに事業を統合した場合のうち、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した場合のみ認めることとする。  
(1) しゅん工後原則として40年以上経過した構築物を廃止して新設するもの。  
(2) 設置後原則として10年以上経過した機械及び装置（関連する構築物を含む。）を廃止して新設するもの。  
(3) 布設後原則として20年以上経過した管路を廃止して新設するもの。ただし、各施設ごとの管路の延長又は全管路延長の20%以上の改良を行うものに限る。  
(4) しゅん工後20年以上経過した離島簡易水道のうち、海底送水管の布設替を行う事業であつて、厚生労働大臣が必要と認めたもの。

- 2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費  
ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設  
イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設  
ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設  
エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設  
オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。  
ただし、次に掲げるものを除く。  
(ア) 給水栓  
(イ) 立上り管  
カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）  
(2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。  
ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設  
イ 給水装置

- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

#### 別記10（水量拡張関係）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業以外の事業の場合]

- 1 市町村が、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する簡易水道施設（注1）又は飲料水供給施設（注2）の水量を拡張（拡張しようとする計画給水量が従前の計画給水量の20%以上である場合。）する事業（当該事業を行うために必要となる基幹的施設の改良を行う事業（ただし、基幹改良の対象となる施設整備に限る。）を含む。）に要する経費。

- (1) 特定簡易水道事業に該当しない簡易水道事業（ただし、特定経営状況事業に該当するものに限る。）に係る簡易水道施設（水道基盤強化計画等に基づく圏域における経営の一体化を実現することに伴い、特定簡易水道に該当することになる場合は、経営の一体化を実現した年度を含め10年間特定簡易水道として扱わない。）
- (2) 特定飲料水供給施設に該当しない飲料水供給施設（水道基盤強化計画等に基づく圏域における経営の一体化を実現することに伴い、特定飲料水供給施設に該当することになる場合は、経営の一体化を実現した年度を含め10年間特定簡易水道として扱わない。）
- (3) 平成19年度以降に水道事業の統合により上水道事業に含まれることとなった簡易水道施設又は飲料水供給施設のうち、他の水道施設から原則として200m以上の距離を有し、以下のいずれかに該当すること。
  - ア 当該上水道事業の資本単価が全上水道事業の平均以上かつ当該施設の有収水量当たりの水量拡張事業費用が平均以上であるもの
  - イ 経営戦略を策定しており、次のいずれかに該当すること。
    - (7) 上水道事業に含まれることとなった簡易水道施設又は飲料水供給施設の給水人口比率の割合が10%以上
    - (4) 有収水量1㎡当たりの資本費が毎年度通知する平均以上若しくは有収水量1㎡当たりの給水原価が毎年度通知する平均以上

- (注1) 平成31年度までは次に該当する簡易水道事業を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。
- ・ 特定簡易水道事業であって、平成21年度末又は補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている簡易水道事業にかかる簡易水道施設
  - ・ 平成28年度までに他の水道事業と統合した簡易水道事業

- (注2) 平成31年度までは次に該当する飲料水供給施設を含む。ただし、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した事業に限る。
- ・ 特定飲料水供給施設であって、平成21年度末又は補助採択のいずれか早い方の時期までに市町村が策定し厚生労働省が承認した簡易水道事業統合計画の対象となっている飲料水供給施設
  - ・ 平成28年度までに他の水道事業に含まれた飲料水供給施設

## 2 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費
  - ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設
  - イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設
  - ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設
  - エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設
  - オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあつては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあつては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な施設であつて屋外に新設する部分。
    - ただし、次に掲げるものを除く。
      - (7) 給水栓
      - (4) 立上り管
  - カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）
- (2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。
  - ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設
  - イ 給水装置

## 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

- なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

[平成18年度以前から簡易水道等施設整備費国庫補助を受けている事業の場合]

- 1 市町村が簡易水道又は飲料水供給施設の水量を拡張（拡張しようとする計画給水量が従前の計画給水量の20%以上である場合。）する事業（当該事業を行うために必要な基幹的施設の改良を行う事業（ただし、基幹改良の対象となる施設整備に限る。）を含む。）に要する経費。
  - ただし、平成29年度から平成31年度までの期間については、特定簡易水道事業に該当する簡易水道事業の簡易水道施設及び特定飲料水供給施設に該当する飲料水供給施設の場合には、

平成21年度までに簡易水道事業統合計画を策定し、厚生労働省が承認した場合又は平成28年度までに事業を統合した場合のうち、自然災害などによる整備の遅れにより工期を延長するものとして厚生労働省が承認した場合のみ認めることとする。

また、過去において整備されたものを除く。

2 対象施設等は、次のとおりとする。

(1) 次に定める施設及び当該施設設置のために必要な最小限の用地及び補償費

ア 井戸、集水埋きよ、貯水池、取水ポンプその他取水に必要な施設

イ 導水管、送水管、その他導送水に必要な施設

ウ 浄水池、滅菌装置その他浄水に必要な施設

エ 配水池、配水管その他配水に必要な施設

オ 飲料水供給施設（簡易水道再編推進事業にあっては、飲料水供給施設を布設し得る条件を備えた未給水地区内を含む。）にあっては、アからエまでに掲げるもののほか、給水に必要な施設であって屋外に新設する部分。

ただし、次に掲げるものを除く。

(7) 給水栓

(4) 立上り管

カ 放射線量の確認を行うための分析機器（シンチレーションサーベイメータ）

(2) (1)に掲げる施設には次の施設を含まないものとする。

ア 事務所及び倉庫（工事施工のための仮事務所及び仮設倉庫を除く。）並びに門、さく、へい、植樹その他当該簡易水道の維持管理に必要な施設

イ 給水装置

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあっては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。

10,000千円（放射線量の確認を行うための分析機器については100千円）

別記11（高度浄水施設等整備関係）

次のいずれにも該当する事業に要する経費であることであること。

1 高度浄水施設等の整備が特に必要であると認められる次の(1)に掲げる河川、湖沼等から取水する原水調整池若しくは浄水場に設置される施設、又は、湖沼等に設置される貯水池水質改善装置であって、かつ、(2)～(5)のいずれかに該当するものであること。

(1) 対象となる河川、湖沼等は、次に掲げるものとする。

ア 環境基本法（平成5年11月19日法律第91号）第17条第1項に規定する地域内の河川、湖沼等

イ 水質汚濁防止法（昭和45年12月25日法律第138号）第4条の2第1項に規定する指定地域及び同法第14条の8に規定する生活排水対策重点地域内の河川、湖沼等

ウ 瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和51年5月28日法律第35号）第5条第1項に規定する区域内の河川、湖沼等

エ 環境基本法第16条の規定に基づく水質汚濁に係る環境基準（生活環境の保全に係るものに限る。）の設定されている水域であって当該環境基準が達成されていない水域

オ 湖沼水質保全特別措置法（昭和59年7月27日法律第61号）第3条第1項に規定する指定湖沼

カ クリプトスポリジウム等の病原性原虫が検出された又は検出されるおそれがある河川、湖沼等

キ トリクロエチレン等の有機化学物質により、汚染された地下水

ク その他高度浄水施設を整備する必要性がア～オの地域と同等以上と厚生労働大臣が認める地域内の河川、湖沼等

(2) 水道水における異臭味障害等の内容、程度が著しいこと及びそのおそれのあること。

(3) 水源水質について、「水質基準に関する省令」に定める色度、臭気、過マンガン酸カリウム消費量等有機性汚濁に関する項目のいずれか又はマンガン（表流水に係るものに限る。）が基準値を超えていること。また、離島等の特殊性からカルシウム、マグネシウム等（硬度）が高く日常生活に支障が生じるおそれがあること。

(4) 水源水質について、トリハロメタン等人の健康に障害を与えるおそれのある物質の濃度が、人の健康を保持するのに必要なレベルを超えている。又は超えるおそれがあること。

(5) クリプトスポリジウム等の病原性原虫による汚染に対処するためのろ過施設、紫外線処理施設又は代替水源施設を整備する場合においては、水源水質中に大腸菌、嫌気性芽胞菌若しくはクリプトスポリジウム等が検出されたことがあること又は取水施設の上流等に糞便の処理施設等（し尿処理施設、下水の処理施設又は家畜糞尿の処理・貯留施設）が存在し、それらが検出されるおそれがあること。ただし、紫外線処理施設のみを整備する浄水場にあっては、地表水以外の水を水道の原水としていること。

- 2 次のいずれかに該当するものであること。なお、水道用水供給事業者から受水する水道事業者にあつては(4)の要件を満たしていること。
- (1) 病原性原虫の汚染に対処するため実施するろ過施設及び紫外線処理施設の整備又は改良については、次のいずれかに該当する事業であること。
    - a 既設の浄水施設が塩素消毒のみであること。
    - b 既設の浄水施設が緩速ろ過又は急速ろ過設備である場合において浄水の濁度を0.1度以下に維持できない施設であること。
  - (2) 水質の安全、安定のために必要な原水調整池及び従来の浄水処理のレベルアップのためのろ過施設の整備については、次のいずれにも該当する事業であること。
    - a 給水人口5万人未満であること。
    - b 施設整備後30年以上経過した浄水場の全面改築に併せて整備するものであること。
  - (3) 代替水源施設を整備する場合には、ろ過施設を整備する場合と費用比較して安価に整備できること。
  - (4) 水道用水供給事業者から受水する水道事業者にあつては、水道用水供給事業者から受水ができない区域に給水するための施設の整備であること。ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助において平成25年度以前に採択された事業を除く。
  - (5) 既設の浄水施設であつて、新たに覆蓋するものであること。
- 3 次の要件に該当するものであること。
- (1) 水道事業については、資本単価が90円/㎡以上であること。  
ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助において平成21年度以前に採択された事業は、70円/㎡以上であること。
  - (2) 水道用水供給事業については、資本単価が70円/㎡以上であること。  
ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助において平成21年度以前に採択された事業は、50円/㎡以上であること。

上記1、2の基準を満たすクリプトスポリジウム等の病原性原虫による汚染に対処するための事業であつて、3の基準に満たない事業、又は、水道水源開発等施設整備費国庫補助において平成21年度以前に採択された事業であること

4 対象施設等は、次のとおりとする。

- (1) 高度浄水施設整備事業
  - ①生物処理施設  
生物処理槽、電気・機械設備、各種配管及び計装設備
  - ②オゾン処理施設  
オゾン接触槽、オゾン発生機、電気・機械設備、各種配管及び計装設備
  - ③活性炭処理施設
    - ア 粉末活性炭処理施設  
粉末活性炭投入用施設、自動攪拌装置付溶解槽、自動注入装置、活性炭接触池、電気・機械設備、各種配管及び計装設備
    - イ 粒状活性炭処理施設  
活性炭吸着槽、電気・機械設備、粒状活性炭貯槽設備、粒状活性炭再生設備、各種配管・計装設備
  - ④ストリッピング処理施設（揮散処理）  
充填塔、電気・機械設備、排出ガス吸着装置、各種配管及び計装設備
  - ⑤酸化処理施設（原水中に溶解しているマンガンを又はヒ素を酸化処理によって除去するための処理施設）  
酸化設備、沈澱ろ過設備（酸化処理に伴って必要となるものに限る。）、次亜塩素酸ナトリウム等酸化剤の貯槽設備・注入装置、電気・機械設備、各種配管及び計装設備
  - ⑥電気透析処理施設（原水中に溶解している臭素イオンを電気透析により除去する施設）  
調整設備（薬品注入設備を含む。）、電気透析設備、放流設備、電気・機械設備、各種配管及び計装設備
  - ⑦膜ろ過施設  
調整設備（薬品注入設備含む。）、膜ろ過設備、電気・機械設備、各種配管及び計装設備
  - ⑧紫外線処理施設  
調整設備（薬品注入設備を含む。）、紫外線照射槽、紫外線照射装置、電気・機械設備、各種配管及び計装設備
  - ⑨原水調整池（水道原水の水質変動を吸収するための必要最小限の調整池）  
原水調整池、導水管（原水調整池の整備に伴って必要となる最小限のものに限る。）、電気・計装・機械設備
  - ⑩従来の浄水処理のレベルアップのために必要なろ過施設
    - ア 急速ろ過施設（消毒のみ又は緩速ろ過の方式の浄水施設を更新する場合であつて、急速ろ過の方式による浄水処理を行うために必要な施設）

凝集池、薬品沈澱池、急速ろ過池、凝集用薬品注入設備、電気・機械設備、各種配管及び計装設備  
イ 膜ろ過施設

調整設備（薬品注入設備を含む。）、膜ろ過設備、電気・機械設備、各種配管及び計装設備

⑩貯水池水質改善施設

水質改善装置の整備のための空気揚水筒、コンプレッサー、電気設備、その他関連設備

⑪離島等の特殊性からカルシウム、マグネシウム等（硬度）が高く日常生活に支障が生じるおそれがある場合にその硬度低減のために必要な施設

⑫①～⑫に掲げる処理施設と同等の浄水性能を得るために必要な施設

(2) 水道原水水質改善事業

高度な処理を行う浄水施設に代替して設置される水道原水の水質を改善するために必要な施設であって、次に掲げるもの

①水道原水バイパス管

水質が良好な河川水を上流から取水するためのバイパス管、ポンプ、その他原水水質の改善に必要な施設

②取排水系統再編に係る上流取水のための施設

取水門、取水堰、取水塔、取水ポンプ、その他取水に必要な施設、導水きよ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設

③伏流水取水施設

集水埋きよ、取水ポンプ、導水きよ、導水管、導水ポンプ、その他取水・導水に必要な施設

④①～③と同等の機能を有するものと認められる水道原水水質改善施設

(3) 代替水源施設整備事業

クリプトスポリジウム等による水道原水の汚染等に対応するため、現在取水を行っている対策が必要な水源を廃止し、別の自己水源から給水する場合並びに水道事業が水道用水供給事業から受水する場合に必要な次に掲げる施設

①取水施設、導水管、導水ポンプ、浄水施設（消毒設備に限る。）、送配水管、送配水ポンプ、配水池等取水、導水、浄水、送水及び配水に必要な施設

②①と同等の機能を有するものと認められる代替水源施設

(4) 浄水施設覆蓋整備事業

活動火山対策特別措置法（昭和48年法律第61号）第12条第1項の規定により指定された降灰防除区域内に存する浄水施設の覆蓋

(5) (1)から(3)までに掲げる施設と密接な関連を有する施設

5 4に掲げる施設には、水道水源開発施設整備費の国庫補助対象となる施設を含まないものとする。

6 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。

市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

別記12（配水池関係）

1 災害等緊急時における給水拠点の確保のため、次の(1)～(3)のいずれにも該当する事業に要する経費であること。

(1) 計画一日最大給水量の10時間分を超え、12時間までの容量の配水池を整備する事業であること。

ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成15年度以前に採択された事業については、なお従前のおりとする。

(2) 資本単価が90円/㎡以上であること。

ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業は、70円/㎡以上であること。

(3) 次のアからウのいずれかの地域における事業であること。

ア 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域。

イ 地震、濁水等による水道施設の被害、取水停止の経験がある地域、又は、今後特にそのおそれがある地域。

ウ 過去に、有害物質の流出等により取水停止を行い、かつ、今後もそのおそれがある地域であること。

2 対象施設は、配水池及び配水池と密接な関連を有する次に掲げる施設とする。

なお、水道広域化施設整備費の対象となる施設は含まないものとする。

- (1) 送水管及び配水管（ただし、既設管との連絡部分に限る。）
- (2) 塩素注入設備
- (3) 計装設備
- (4) 仕切弁、緊急遮断弁等
- (5) ポンプ

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。

市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記13（緊急時用連絡管関係）

1 災害等緊急時における給水拠点の確保のため、広域圏域の間、近隣の水道事業体等の間若しくは同一の水道事業体内（系列間の連絡管に限る。）で水道水を相互融通できる施設を整備する(1)又は(2)のいずれかに該当する事業に要する経費であること。

(1) 広域圏域の間又は近隣の水道事業体等の間の場合は当該水道事業体等の一つが、同一の水道事業体内の場合は当該水道事業体等が、次のいずれにも該当するものであること。

ア 資本単価が90円/㎡以上であること。

ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業は、70円/㎡以上であること。

イ 次の(ア)又は(イ)のいずれかの地域における事業であること。

(ア) 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域。

(イ) 地震、濁水等による水道施設の被害、取水停止の経験がある地域、又は、今後特にそのおそれがある地域。

(2) 厚生労働大臣が認める緊急時用連絡管の整備事業であること。

2 対象施設は、次に掲げる施設とする。

なお、水道広域化施設整備費の対象となる施設は含まないものとする。

- (1) 導水管
- (2) 送水管
- (3) 配水管
- (4) ポンプ
- (5) 計装機器
- (6) その他必要な施設

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。

市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記14（貯留施設関係）

1 災害等緊急時における給水拠点の確保のため、送水又は配水の用に供する管路であつて水の貯留機能を合わせ持つ施設の整備事業で、次の(1)～(3)のいずれにも該当する事業に要する経費であること。

(1) 資本単価が、水道事業にあつては90円/㎡以上、水道用水供給事業にあつては70円/㎡以上であること。

ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業は、水道事業にあつては70円/㎡以上、水道用水供給事業にあつては50円/㎡以上であること。

(2) 既設の管路の更新等に合わせて整備するものであること。

(3) 次のア又はイのいずれかの地域における事業であること。

- ア 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域。
- イ 地震、漏水等による水道施設の被害、取水停止の経験がある地域、又は、今後特にそのおそれがある地域。
- 2 対象施設は、貯留施設及び貯留施設と密接な関連を有する次に掲げる施設とする。  
なお、水道広域化施設整備費の対象となる施設は含まないものとする。
- (1) 貯水施設
- (2) 配水管、送水管（ただし、既設管との連絡部分に限る。）
- (3) 給水管、給水栓、給水ポンプ（ただし、貯留施設の設置時に施設に近接して構築物として整備される必要最小限の緊急時用の設備とする。）
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあっては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあっては、10,000千円

#### 別記15（緊急遮断弁関係）

- 1 災害等緊急時における給水拠点の確保のため、緊急時に配水池等の水道水の流失を防止するための緊急遮断弁の整備事業であって、次の(1)及び(2)のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
- (1) 資本単価が、水道事業にあっては90円/㎡以上、水道用水供給事業にあっては70円/㎡以上であること。  
ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業は、水道事業にあっては70円/㎡以上、水道用水供給事業にあっては50円/㎡以上であること。
- (2) 次のア又はイのいずれかの地域における事業であること。
- ア 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域。
- イ 地震、漏水等による水道施設の被害、取水停止の経験がある地域、又は、今後特にそのおそれがある地域。
- 2 対象施設は、緊急遮断弁及び緊急遮断弁と密接な関連を有する次に掲げる施設とする。  
なお、水道広域化施設整備費の対象となる施設は含まないものとする。
- (1) 緊急遮断弁（作動スイッチを含む。）
- (2) 非常用電源設備
- (3) 伸縮可撓管（ただし、配水池等との連結部分に限る。）
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあっては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあっては、10,000千円

#### 別記16（大容量送水管関係）

- 1 災害等緊急時における給水拠点の確保のため、緊急時に対応するための貯留機能を合わせ持つ大容量の送水管を整備する事業であって、次の(1)～(3)のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
- ただし、施設規模については、「水道の耐震化計画等策定指針」（平成20年4月8日健水発第0408002号厚生労働省健康局水道課長通知を参照）の応急給水の目標設定例に基づき、給水地域全体に10日間程度の応急給水が可能な容量を上限とする。
- (1) 資本単価が、水道事業にあっては90円/㎡以上、水道用水供給事業にあっては70円/㎡以上であること。  
ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業は、水道事業にあっては70円/㎡以上、水道用水供給事業にあっては50円/㎡以上であること。
- (2) 次のア又はイのいずれかの地域における事業であること。



- ア 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域。
- イ 地震、漏水等による水道施設の被害、取水停止の経験がある地域、又は、今後特にそのおそれがある地域。
- (3) 地震等の災害時には、給水タンク車、消防車への給水、仮設給水栓による応急給水など、防災活動の拠点となるものであること。
- 2 対象施設は、送水管及び立坑施設とする。  
なお、水道広域化施設整備費の対象となる施設は含まないものとする。
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記17（重要給水施設配水管関係）

- 1 災害等緊急時における給水拠点の確保のため、基幹病院等の給水優先度が特に高い施設に水道水を配水する配水管であつて、耐震機能を有するものを整備する次の(1)又は(2)のいずれかに該当する事業に要する経費であること。
- (1) 次のいずれにも該当する事業であること。
- ア 資本単価が90円/㎡以上であること。  
ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業は、70円/㎡以上であること。
- イ 地域防災計画等において、災害時に重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など人命の安全確保を図るために、給水優先度が特に高い施設への配水管であること。
- ウ 給水人口5万人以上の水道事業者が整備する場合にあつては、次の(ア)に該当し、かつ、(イ)～(エ)のいずれかに該当する水道事業者であること。なお、(イ)及び(エ)は、平成30年度までの時限措置とする。
- (ア) 次のa又はbのいずれかの地域における事業であること。
- a 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域。
- b 地震、漏水等による水道施設の被害、取水停止の経験がある地域、又は、今後特にそのおそれがある地域。
- (イ) 1か月に10㎡使用した場合の家庭用の水道料金が、毎年度別途通知する給水人口5万人以上の水道事業者における平均料金よりも高い水道事業者であること。
- (ウ) 平成21年度以降に他の水道事業との事業統合（市町村区域を超えた経営統合を含む。）、あるいは水道用水供給事業との事業統合（経営統合を含む。）を行った水道事業に係る水道事業者であること。
- (エ) 水道事業との事業統合計画（市町村区域を超えた経営統合計画を含む。）、あるいは水道用水供給事業との事業統合計画（経営統合計画を含む。）が、広域的水道整備計画に定められている水道事業に係る水道事業者であること。ただし、平成30年度までに統合する計画であるものに限る。
- (2) 厚生労働大臣が認める重要給水配水管事業であるもの。
- 2 対象施設は、重要給水施設に水道水を配水する配水管、ポンプ、計装機器並びにこれらと密接な関連を有する施設とする。  
なお、水道広域化施設整備費の対象となる施設は含まないものとする。
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記18（基幹水道構造物の耐震化事業関係）

- 1 災害等緊急時における給水拠点の確保のため、配水池及び浄水場等の基幹水道構造物のうち特に耐震化が必要であると認められるものの補強事業又は改築・更新事業であつて、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する事業に要する経費であること。なお、平成29年度以降に採択された事業については、効率的な補助金事業執行の観点から、本事業の実施前に近隣事業者等との広域化についても検討すること。

- (1) 次のいずれにも該当する事業であること。
    - ア 資本単価が水道事業にあつては90円/㎡以上、水道用水供給事業にあつては70円/㎡以上であること。  
ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業は、水道事業にあつては70円/㎡以上、水道用水供給事業にあつては50円/㎡以上であること。
    - イ 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第14条に定める法定耐用年数以内の施設であること。
    - ウ 平成9年度以前に建築された施設であること。
    - エ 耐震補強又は改築・更新を行った基幹水道構造物については、供用期間内に発生する確率が低い、大きな強度を有する地震動（レベル2地震動）に対して、生じる被害が軽微で所期の機能を保持できる構造であること。
    - オ 次の(ア)又は(イ)のいずれかの地域における事業であること。
      - (ア) 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域。
      - (イ) 地震、漏水等による水道施設の被害、取水停止の経験がある地域、又は、今後特にそのおそれがある地域。
  - (2) 厚生労働大臣が認める基幹水道構造物の耐震化事業であるもの。
- 2 対象施設は、次に掲げる施設とする。  
なお、水道広域化施設整備費の対象となる施設は含まないものとする。
    - (1) 取水施設、導水施設、浄水施設、送配水施設及びこれらの施設と密接な関連を有する施設（ただし、管路は含まないものとする。）
    - (2) その他、上記施設内に存在する基幹水道構造物であり、施設の運用に必要な施設
  - 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記19（水道施設耐災害性強化事業関係）

- 1 災害等緊急時における給水拠点の確保のため、次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
  - (1) 災害復旧事業と併せて行う水道施設の耐災害性強化事業であること。
  - (2) 原型より水道施設の耐災害性が強化される事業であること。
  - (3) 他の事業による防災対策が実施されても被災原因となった災害と同様の災害によって被災するおそれがあること。
- 2 対象施設は、取水施設、導水施設、浄水施設、送配水施設及びこれらの施設と密接な関連を有する施設（ただし、管路は含まないものとする。）とする。  
なお、水道広域化施設整備費の対象となる施設は含まないものとする。
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記20（老朽管更新事業関係）

- 1 老朽化した鑄鉄管等の更新事業であり、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱又は平成27年度生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱に基づき平成27年度以前に採択された事業であつて、次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
  - (1) 地震対策として行う更新事業であつて、次のアに該当し、かつ、イ～カのいずれかに該当すること。  
ただし、エについては平成25年度まで、オについては平成30年度までの時限措置とする。
    - ア 次の(ア)又は(イ)のいずれかの地域における事業であること。
      - (ア) 大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定に基づく地震防災対策強化地域に指定されている地域又は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域。

- (イ) 地震、濁水等による水道施設の被害、取水停止の経験がある地域、又は、今後特にそのおそれがある地域。
- イ 給水人口が5万人未満の水道事業者であること。
- ウ 給水人口が5万人以上の水道事業者であって、1か月に10<sup>m</sup>使用した場合の家庭用の水道料金が、毎年度別途通知する給水人口5万人以上の水道事業者における平均料金よりも高い水道事業者であること。
- エ 給水人口が5万人以上の水道事業者であって、次のいずれにも該当する水道事業者。ただし、基幹管路における鋳鉄管、コンクリート管の更新事業に限る。
- (ア) 基幹管路における「布設後20年以上経過した鋳鉄管、コンクリート管」(次の(イ)において「老朽管」という。)が、基幹管路延長の10%以上残存している水道事業者であること。
- (イ) 単年度あたり、基幹管路延長の1.5%以上又は5km以上の老朽管更新を行う整備計画により事業を行う水道事業者であること。
- オ 給水人口が5万人以上の水道事業者であって、次のいずれかに該当する水道事業者であること。
- (ア) 平成21年度以降に他の水道事業との事業統合(市町村区域を超えた経営統合を含む。)、あるいは水道用水供給事業との事業統合(経営統合を含む。)を行った水道事業に係る水道事業者であること。
- (イ) 水道事業との事業統合計画(市町村区域を超えた経営統合計画を含む。)、あるいは水道用水供給事業との事業統合計画(経営統合計画を含む。)が、広域的水道整備計画に定められている水道事業に係る水道事業者。ただし、平成30年度までに統合する計画であるものに限る。
- カ 水道用水供給事業者であること。
- (2) 水道事業で資本単価90円/㎡以上、又は水道用水供給事業で資本単価70円/㎡以上であること。また、平成10年度以前に採択された事業であって上記の基準に満たないものについては、用水単価160円/㎡以上であること、又は水道用水供給事業で用水単価80円/㎡以上であること。また、平成21年度以前に採択された事業であって、上記の基準に満たないものについては、水道事業にあつては資本単価が70円/㎡以上、水道用水供給事業にあつては資本単価が50円/㎡以上であること。
- 2 1に該当する事業であって、水道事業で資本単価140円/㎡以上、又は水道用水供給事業で資本単価100円/㎡以上であること。また、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成10年度以前に採択された事業であって、上記の基準に満たないものについては、用水単価230円/㎡以上であること、又は水道用水供給事業で用水単価130円/㎡以上であること。
- 3 厚生労働大臣が認める老朽管の更新事業であること。
- 4 対象施設は、次のとおりとする。
- 布設後20年以上経過した塩化ビニル管(接着接合の継手など耐震性の低い継手を有するものに限る。)、鋳鉄管及びコンクリート管並びに、布設後30年以上経過したダクタイル鋳鉄管であつて、次に掲げる管路の更新事業であること。
- (1) 導水管  
(2) 送水管  
(3) 配水管
- ただし、塩化ビニル管及びダクタイル鋳鉄管については基幹管路(導水管、送水管、配水本管)に布設されているものに限る。
- 5 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。
- なお、複数年度にわたって継続実施される事業(補助金の交付の対象となる事業に限る。)にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。
- 市町村(一部事務組合及び広域連合を含む。)が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記21(水道管路緊急改善事業関係)

- 1 次のいずれかに該当する事業に要する経費であること。ただし、公共施設運営権事業(コンセッション)導入のために実施する事業について、(1)から(4)までの条件は付さない。また、交付額は5億円を上限とする。
- (1) 1ヶ月に10<sup>m</sup>使用した場合の家庭用の水道料金が、毎年度別途通知する平均料金よりも高く、給水収益に占める企業債残高(企業債残高/給水収益)が、毎年度別途通知する値よりも高い水道事業者であること。
- (2) (1)に該当しない水道事業者であり、1ヶ月に10<sup>m</sup>使用した場合の家庭用の水道料金が、毎年度別途通知する平均料金よりも高く、有収密度が毎年度別途通知する平均値より低い水道事業者であること。
- (3) (1)に該当しない水道事業者であり、給水収益に占める企業債残高(企業債残高/給水収益)が、毎年度別途通知する値よりも高く、料金回収率が100%以上の水道事業者であること。
- (4) 水道用水供給事業者であること。

- 2 対象施設は、布設後40年以上経過した鑄鉄管、石綿管、鉛管、コンクリート管、塩化ビニル管、ダクタイル鑄鉄管、鋼管及びポリエチレン管であって、基幹管路（導水管、送水管、配水管）に布設されている管路の更新事業であること。  
ただし、塩化ビニル管、ダクタイル鑄鉄管及び鋼管については、耐震性の低い継手を有するものに限る。
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記22（管路近代化事業関係）

- 1 厚生労働大臣が必要と認める対象区域において、直結給水（3階以上の建物に受水槽を使用せず直結給水することをいう。）を可能とするために必要な施設整備を行う事業であり、次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
  - (1) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条の規定に基づき定められる市街化区域及び当該市街化区域と一体となった配水施設の整備を行うことが合理的である給水区域において行う事業であつて、直結給水対象人口が10万人を限度とするものであること。
  - (2) 資本単価140円/㎡以上であること。
- 2 対象施設は、次のとおりとする。
  - (1) 石綿セメント管並びに、布設後20年以上経過した塩化ビニル管、鑄鉄管及び鋼管等の管路更新（動水勾配の減少による必要動水圧の確保、配水圧の均等化、又は時間最大流量の増加への対応を目的として行われる場合は増口径を認める。）
  - (2) ポンプ、水圧調整施設、電気計装設備の設置又は更新
  - (3) その他必要と認める附帯施設
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記23（鉛管更新事業関係）

- 1 鉛製の水道管を更新する事業に要する経費であつて、資本単価90円/㎡以上であるもの。  
ただし、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業であつて、上記の基準に満たないものについては、70円/㎡以上であること。
- 2 対象施設は、鉛管であつて、次に掲げる管路の更新であること。
  - (1) 導水管
  - (2) 送水管
  - (3) 配水管
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記24（基幹管路耐震化整備事業関係）

- 1 管路において災害復旧を実施した部分から厚生労働大臣が認める区間までを耐震化する事業であり、次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
  - (1) 災害復旧事業と併せて行う導水管、送水管、厚生労働大臣が必要と認める配水管の耐震化事業であること。
  - (2) 原形より耐震化が向上する材質又は継手構造を持つ管路により災害復旧を行った事業であること。
  - (3) 更新する管路は、災害復旧の補助対象となった管と同等の耐震性を有する材質又は継手構造であること。

- 2 対象施設は、次に掲げる施設であって、災害復旧事業の対象となった部分から直近の制水弁までの区間とする。  
ただし、次の(3)のエについては、災害復旧事業の対象となった部分から最初の分岐部までの区間とする。
- (1) 導水管
  - (2) 送水管
  - (3) 配水管（次のいずれかに該当するものに限る。）
    - ア 給水人口50万人以上の水道事業者においては、口径200mm以上の配水管
    - イ 給水人口25万人以上50万人未満の水道事業者においては、口径150mm以上の配水管
    - ウ 給水人口25万人未満の水道事業者においては、口径125mm以上の配水管
    - エ 学校、病院、公民館等の防災拠点等へ至る配水管
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記25（海底送・配水管更新事業関係）

- 1 令和7年度以前に採択された海底送・配水管更新計画に基づく事業であつて、次の(1)及び(2)のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
- (1) 水道事業で資本単価90円/㎡以上、又は水道用水供給事業者で資本単価70円/㎡以上であること。
  - (2) 事業の対象となる海底送水管・海底配水管の代替水源が存在しないこと。
- 2 対象施設は、布設後20年以上が経過した海底送水管・海底配水管の更新事業であること。
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記26（水管橋耐震化等事業関係）

- 1 令和7年度以前に採択された水管橋耐震化等計画に基づく事業であつて、次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
- (1) 水道事業で資本単価90円/㎡以上、又は水道用水供給事業者で資本単価70円/㎡以上であること。
  - (2) 他の管路等の使用によりバックアップして水供給を行うことができないこと。
- 2 対象施設は、布設後40年以上が経過した水管橋として布設されている導水管、送水管の更新事業又は水管橋の補強、改築・更新事業であること。
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記27（広域化事業関係）

- 1 特定簡易水道事業以外の簡易水道事業（以下、「簡易水道事業」という。ただし、経営の一体化を実現することに伴い、特定簡易水道に該当することになる場合は、経営の一体化を実現した年度を含め10年間特定簡易水道として扱わない。）、資本単価が90円/㎡以上の水道事業又は70円/㎡以上の水道用水供給事業が行う次のいずれにも該当する事業に要する経費であつて、事業開始後5年以内に事業統合または経営の一体化（以下「広域化」という。）を実現すること。  
また、全体計画は原則10年間とし、2034年度までの時限事業とする。
- (1) 都道府県水道ビジョン（水道整備基本構想）に基づく圏域における広域化であること。

- (2) 市町村域を越えて3以上の水道事業、簡易水道事業又は水道用水供給事業（以下、「水道事業等」という）の広域化であり、かつ計画区域内の給水人口が原則5万人以上であること。  
ただし、半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条第1項の規定に基づく半島振興対策実施地域に指定された地域、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づく離島振興対策実施地域に指定された地域又は過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条第1項の規定に基づく過疎地域の区域内においては、市町村域を超えて2以上の水道事業、簡易水道事業又は水道用水供給事業の広域化であること。  
また、現在給水人口1万人未満の水道事業又は簡易水道事業を含む場合は、計画区域内の給水人口が3万人以上であること。
- (3) 資本単価が90円/㎡以上である水道事業を広域化の対象に含むこと。

なお、次のいずれかに該当する水道事業は、資本単価に関する要件を付さないものとする。

- (1) 次のいずれにも該当する場合
  - ア 現在給水人口が1万人以下である水道事業者であること。
  - イ 一人当たりの管路延長（管路総延長/現在給水人口）が、毎年度別途通知する一人当たりの平均管路延長よりも長い水道事業者であること。
  - ウ 1か月に10㎡使用した場合の家庭用の水道料金が、毎年度別途通知する平均料金よりも高い水道事業者であること。
- (2) 現在給水人口1万人以下の事業体を含む場合の広域化であって、広域化後の圏域における料金回収率を100%以上とする計画を策定すること。

## 2 対象施設は、次に掲げる施設とする。

- (1) 取水門、取水堰、取水塔、井戸、集水埋きよ、取水ポンプ、その他取水に必要な施設
- (2) 貯水池、その他貯水に必要な施設
- (3) 導水きよ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
- (4) 沈澱池、ろ過池、浄水池、その他浄水に必要な施設
- (5) 送水きよ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設
- (6) 配水池、調整池、配水管、配水ポンプ、並びにそれらの付帯施設

## 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

### 別記28（運営基盤強化等事業関係）

- 1 広域化事業に係る対象施設の整備に要する事業費の総額を上限とし、広域化後の圏域において運営基盤を強化するために必要な施設の整備に関する事業に要する経費であること。  
なお、対象施設は、次に掲げる施設とする。
  - (1) 取水門、取水堰、取水塔、井戸、集水埋きよ、取水ポンプ、その他取水に必要な施設
  - (2) 貯水池、その他貯水に必要な施設
  - (3) 導水きよ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
  - (4) 沈澱池、ろ過池、浄水池、その他浄水に必要な施設
  - (5) 送水きよ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設
  - (6) 配水池、調整池、配水管、配水ポンプ、並びにそれらの付帯施設
- 2 広域化事業による水道施設の統廃合に伴い廃止する水道施設の撤去に関する事業であること。  
なお、対象施設は、浄水施設、送配水施設及びこれらの施設と密接な関連を有する施設（ただし、管路は含まないものとする。）とする。
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記29（水道施設共同化事業関係）

- 1 都道府県水道ビジョン（水道整備基本構想）等において、将来的に3以上の水道事業等で事業統合又は経営の一体化を行う方針を明示している圏域内の水道事業者等が、他の水道事業者等と実施する共同の水道施設の建設事業であって、資本単価が90円/m<sup>3</sup>以上の水道事業、簡易水道事業又は資本単価70円/m<sup>3</sup>以上の水道用水供給事業が実施する事業であること。
- 2 対象施設は、次に掲げる施設とする。
  - (1) 取水門、取水堰、取水塔、井戸、集水埋きょ、取水ポンプ、その他取水に必要な施設
  - (2) 貯水池、その他貯水に必要な施設
  - (3) 導水きょ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
  - (4) 沈澱池、ろ過池、浄水池、その他浄水に必要な施設
  - (5) 送水きょ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設
  - (6) 配水池、調整池、配水管、配水ポンプ、並びにそれらの付帯施設
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記30（水道施設台帳整備事業）

- 1 水道事業について広域化を検討している協議会等に参加している複数の水道事業が将来的に水道事業運営基盤強化推進等事業により広域化事業を展開することを意思表示している場合について、1事業体あたり交付額1百万円を上限とし台帳整備を行うために必要となる事業とする。  
なお、令和4年度までの時限事業とする。
- 2 次に掲げる経費を交付の対象とする。
  - (1) 需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費）
  - (2) 役務費（通信運搬費、筆耕翻訳料）
  - (3) 委託料
  - (4) 使用料及び賃借料

#### 別記31（水道施設台帳電子化促進事業）

- 1 広域化を検討している協議会等に参加している水道施設台帳の電子化がされていない水道事業者等が、行政区域を別にする他の水道事業者等と共同で水道施設台帳の電子化を図る事業に要する経費であること。
- 2 次に掲げる経費を交付の対象とする。
  - (1) 需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費）
  - (2) 役務費（通信運搬費、筆耕翻訳料）
  - (3) 委託料
  - (4) 使用料及び賃借料

#### 別記32（特定広域化施設整備費関係）

- 1 水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成26年度以前に採択された事業であつて、次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
  - (1) 現在居住人口が原則として50万人以上のもの。  
ただし、地理的に孤立した地域であつて、水源が当該地域で得られず、かつ、簡易水道では目的を達することができない場合で、その用水単価、資本単価が著しく高額となる場合にはこの限りでない。
  - (2) 給水量の増加を伴う新設又は増設事業であること。
  - (3) 水道法第5条の2に基づく広域的水道整備計画に基づく事業であつて、「特定広域化施設整備事業の基準」（注）に適合するものであること。

- (4) ア 水道事業については、資本単価が140円/㎡以上であること。  
ただし、平成6年度以前に採択された事業であって、上記の基準に満たないものについては、用水単価が190円/㎡以上であり、かつ、資本単価が120円/㎡以上であること。  
イ 水道用水供給事業については、資本単価が100円/㎡以上であること。  
ただし、平成6年度以前に採択された事業であって、上記の基準に満たないものについては、用水単価が100円/㎡以上であり、かつ、資本単価が80円/㎡以上であること。  
ウ 昭和56年度以前に採択された事業であって、ア、イの基準に満たない事業については、「旧用水単価」が40円/㎡を超えること。また、昭和57年度から昭和59年度までに採択された事業であって、ア、イの基準に満たない事業については、「旧用水単価」が60円/㎡を超えること。

2 対象施設は、次に掲げる施設とする。

- (1) 取水門、取水堰、取水塔、井戸、集水埋きよ、取水ポンプ、その他取水に必要な施設
- (2) 貯水池、その他貯水に必要な施設
- (3) 導水きよ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
- (4) 沈澱池、ろ過池、浄水池、その他浄水に必要な施設
- (5) 送水きよ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設
- (6) 配水池、配水管、その他の基幹的な配水に必要な施設

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

(注)「特定広域化施設整備事業の基準」について

1 計画の内容等に関する事項

- (1) 計画は、水道の広域的な整備に関する基本方針（計画の目標及び期間、計画推進のための基本方針等）、計画の区域に関する事項（計画区域の範囲、計画区域内の水道の現状及び問題点、水需給の見直し等）、根幹的水道施設の配置その他基本的事項（施設整備、維持管理、財政等に関する事項）について定めるものとする。
- (2) 計画は、2で指示するところにより都道府県知事が策定する水道の整備に関する基本的な構想（以下「水道整備基本構想」という。）に適合するものであること。ただし、需要の緊急性、供給の制約等の理由で、やむを得ず、2の（2）にいう圏域のうちの一部を除外した区域について計画を策定する必要がある場合には、水道整備基本構想との整合性が保たれるものとする。
- (3) 計画の目標年次は、当該計画における施設整備に要する期間に合致して決定するものとするが、おおむね10ないし15年後程度とすること。なお、維持管理、経営に関しては、その実施の可能性を勘案して、別途その目標年次を定めても差し支えないこと。
- (4) 計画の目標年次までの需要と供給の見通しが確実なものであること。この際、20年後までの需要予測を明らかにしておくとともに、将来の長期的な供給の見通しについても概括的な考察を行うこと。
- (5) 計画の内容は、当該計画区域の全域における水の需要と供給の状況を基とし、地形、水源の位置、供給対象の分布並びに水道施設の建設及び維持管理の難易、安全性、確実性及び経済性ととも、区域内の水道事業等の料金の実態、災害時の緊急給水等についても配慮して定めるものとする。
- (6) 施設整備に関しては、特に（5）に留意しつつ、適正かつ合理的に施設の規模の決定及び配置を行うこと。  
この場合、既存施設との有機的な関連について留意するほか、必要に応じその廃止統合について配慮すること。  
また、水道用水供給事業、水道事業及び簡易水道事業に区分してそれぞれの区分ごとに施設整備の計画の概要と実施スケジュールを明らかにするとともに、その内容が妥当なものとなるよう配慮すること。
- (7) 維持管理に関しては、計画区域全体のすべての水道施設の技術的管理が合理的に行われるよう必要に応じて中枢的機能を有する管理センター又はその支所の設置、機動力の配置等管理体制の整備について配慮しつつ、施設管理と水質管理に区分して策定すること。  
施設管理（給水装置に関する技術的業務を含む。）については、配水量の有効率の目標及びそれを達成するための方策、災害の発生その他緊急時のための応急給水体制及び資材の備蓄等について配慮すること。  
また、水質管理については、計画区域内の水道について水道法に定められた水質検査等のほか、原水及び浄水行程の水質の管理並びに水質に係る調査研究も行われるよう必要に応じて共同管理体制又は自己管理体制の整備について配慮すること。
- (8) 財政等に関しては、施設整備のうち水道広域化施設について、施設別年次別の事業費及び経常費用の概算並びに給水原価について明らかにした財政計画を立てるものとする。この際、水道広域化施設が水道用水供給事業に係るものである場合には、関係水道事業の給水原価への影響についても明らかにすること。  
また、水道広域化施設の経営形態及び事業主体については、その地域の実情に応じ、適切かつ合理的な建設及び管理運営が行われるよう配慮して決定すること。この場合、市町村の意向を十分に尊重しつつ、水道事業等の経営並びに施設の建設及び維持管理の業務の共同化又は再編成についても配慮すること。



なお、水道事業等の経営の再編成を行う場合にあっては、その方策を明らかにすること。

## 2 水道整備基本構想に関する事項

当該都道府県の地域の自然的社会的諸条件に応じつつ、水道の計画的な整備を図り、水需要の均衡、水道水質の安全確保、水道の未普及地域の解消その他当該地域の水道の諸問題の解決に資するとともに、広域的な水道の整備計画の方向を明らかにするため、下記の事項に留意しつつ、管内全域の水道の整備に関する基本的な構想を策定するよう配慮されたいこと。

なお、この構想は、必要があるときは、適宜見直しを行われたいこと。

- (1) 水道整備基本構想では、管内の水道に係る諸条件の概要、水道の現況、圏域の区分、水道水の需要と供給の見通し、水道整備の基本方針、水道整備推進方策及びその年次計画等について明らかにすること。
- (2) 水道の整備を円滑に推進するため地理的社会的諸条件等の一体性に配慮しつつ、都道府県のすべての地域がいずれかの圏域に含まれるよういくつかの圏域に区分するものとする。この場合、当該圏域はそれぞれ以下の要件に適合するよう配慮すること。
  - ア 地勢、水源等の自然的条件に適合した地理的範囲であること。
  - イ 社会的経済的条件からみて、住民の生活圏として一体性を有する地理的範囲であること。
  - ウ 圏域内のすべての水道の施設整備、維持管理、経営等の業務が遂行できる技術的財政的基盤を備えていること。
  - エ 現在居住人口が25万人以上をめやすとすること。なお、圏域は必ずしもその区域内において水道施設が一体となるように設定しなければならないものではないこと。
- (3) 目標年次はおおむね20年後とすること。ただし、長期的水源の見通しが明らかでない場合は、中間目標を設定して差し支えないこと。
- (4) 長期的な水道水の需要と供給の均衡をとることを基本とし、施設整備については重複投資のない合理的なものとするとともに、維持管理については、施設及び水質の管理水準の向上とそのための共同化について配慮すること。
- (5) 当該地域に係る開発計画等との整合性がとられていること。

### 別記33（一般広域化施設整備費関係）

1 水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成21年度以前に採択された事業であって、次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。

- (1) 別記第20の1及び2に適合する事業であること。
- (2)
  - ア 水道事業については、平成21年度以前に採択された事業であって、資本単価が140円/㎡以上であること。  
ただし、平成15年度以前に採択された事業は、70円/㎡以上であること。  
また、平成6年度以前に採択された事業であって、上記の基準に満たないものについては、用水単価が130円/㎡以上であり、かつ、資本単価が60円/㎡以上であること。
  - イ 水道用水供給事業については、平成21年度以前に採択された事業であって、資本単価が100円/㎡以上であること。  
ただし、平成15年度以前に採択された事業は、50円/㎡以上であること。また、平成6年度以前に採択された事業であって、上記の基準に満たないものについては、用水単価が65円/㎡以上であり、かつ、資本単価が40円/㎡以上であること。
  - ウ 昭和53年度以前に採択された事業であって、ア、イの基準に満たない事業については、「旧用水単価」が14円/㎡を超えること。

2 対象施設は、次に掲げる施設とする。

- (1) 取水門、取水堰、取水塔、井戸、集水埋きよ、取水ポンプ、その他取水に必要な施設
- (2) 貯水池、その他貯水に必要な施設
- (3) 導水きよ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
- (4) 沈澱池、ろ過池、浄水池、その他浄水に必要な施設
- (5) 送水きよ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設
- (6) 配水池、配水管、その他の基幹的な配水に必要な施設（ただし、水道法第5条の2に基づく広域的な水道整備計画の事業に限る。）

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあっては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあっては、10,000千円

### 別記34（広域化促進地域上水道施設整備費関係）

1 水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成26年度以前に採択された事業であって、次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。

- (1) 水道法第5条の2に基づく広域的な水道整備計画の区域内の水道事業であって、かつ、特定広域化事業から水道用水の供給を受ける水道事業であること。

- (2) 計画給水人口又は計画給水量が20%（半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条第1項の規定により指定された市町村（これらの市町村が構成団体となる一部事務組合を含む。）にあっては10%）以上増加する新設又は拡張事業であること。
- (3) 資本単価が140円/㎡以上であること。  
ただし、上記の基準に満たない事業であって、昭和59年度以前に採択された事業については、「旧資本単価」が90円/㎡以上であること。また、平成6年度以前に採択された事業であって、上記の基準に満たないものについては、用水単価が190円/㎡以上であり、かつ、資本単価が120円/㎡以上であること。

2 対象施設は、次のとおりとする。

次に掲げる施設とする。

- (1) 取水門、取水堰、取水塔、井戸、集水埋きょ、取水ポンプ、その他取水に必要な施設
- (2) 貯水池、その他貯水に必要な施設
- (3) 導水きょ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
- (4) 沈澱池、ろ過池、浄水池、その他浄水に必要な施設
- (5) 送水きょ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設
- (6) 配水池、調整池、配水管、配水ポンプ、並びにそれらの付帯施設（ただし、配水管の口径は、計画給水人口が25万人以上にあつては150mm以上、25万人未満にあつては75mm以上であること。）

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。

市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

別記35（水道広域化促進事業費関係）

1 複数の水道事業による市町村の区域を越えて行われる統合又は水道用水供給事業と水道事業による統合に伴って行う、経年施設更新事業（注1）及び統合関連事業（注2）で構成される事業であり、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱に基づき平成26年度以前に採択された事業であつて、次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。

- (1) 統合後の水道事業が認可を受けている、又は統合に関係する水道事業者若しくは水道用水供給事業者の間で統合について合意する旨の協定書等（統合予定日が、協定書等の締結日から3年以内であるものに限る。）が締結されていること。
- (2) 給水人口が概ね10万人以下であり、かつ資本単価が90円以上である水道事業を統合の対象に含むこと。
- (3) 経年施設更新事業及び統合関連事業に係る水道施設の整備計画が定められていること。
- (4) (3)の整備計画は、「水道広域化促進事業に係る整備計画」（注3）に定める要件を満たすものであること。

2 対象施設は、次に掲げる施設とする。

- (1) 取水門、取水堰、取水塔、井戸、集水埋きょ、取水ポンプ、その他取水に必要な施設
- (2) 貯水池、その他貯水に必要な施設
- (3) 導水きょ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
- (4) 沈澱池、ろ過池、浄水池、その他浄水に必要な施設
- (5) 送水きょ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設
- (6) 配水池、調整池、配水管、配水ポンプ、並びにそれらの付帯施設

3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。

なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。

市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

（注1）経年施設更新事業

給水人口が概ね10万人以下の水道事業の水道施設であつて、整備する時点で耐用年数が超過しているものを整備する事業。以下、（注2）及び（注3）において同じ。

（注2）統合関連事業

経年施設更新事業以外の水道施設を整備する事業であつて、統合に係る水道事業又は水道用水供給事業に係る区域内で行われるもの。以下、（注3）において同じ。

(注3)「水道広域化促進事業に係る整備計画」について

- 1 計画策定の趣旨  
運営基盤の強化、格差是正を目的とした水道事業等の事業統合を促進するため、国庫補助対象として行う施設整備について整備計画を策定する。
- 2 事業実施期間  
10年間を限度とすること。
- 3 補助対象事業  
(1) 事業実施期間における補助対象事業費の総額は、経年施設更新事業に係る国庫補助対象施設の整備に要する費用（関係する水道事業が複数の場合はそれらの費用の合計）及び統合関連事業に係る国庫補助対象施設の整備に要する費用の合計とすること。  
(2) 統合関連事業に係る国庫補助対象施設の整備に要する費用は、経年施設更新事業に関する国庫補助対象施設の整備に要する費用を上限とすること。
- 4 計画書の記載内容  
(1) 統合対象事業体の概要  
ア 事業体名  
イ 給水人口（水道事業）又は一日最大給水量（水道用水供給事業）  
ウ 資本単価  
(2) 統合計画区域  
(3) 事業実施期間（10年以内の計画を記入し、年度別事業実施予定を明示すること。）  
(4) 事業内容  
ア 経年施設更新事業に係る施設の更新・改修計画の内容・説明  
イ 統合関連事業に係る施設の整備計画の内容・説明  
ウ 統合後の施設の概要
- 5 添付書類  
(1) 事業統合について合意する旨の協定書等の写し  
(2) 事業施行年度毎に色分けした施設整備に係る図面  
(3) 統合後の給水区域図

別記36（水道水源自動監視施設整備費関係）

- 1 次のいずれにも該当する事業に要する経費であること。
  - (1) 水道水源自動監視施設の整備が必要であると認められる事業であること
  - (2) 2以上の水道事業者等が連携して（ただし、平成22年3月31日までに市町村合併が行われたことに伴い統合した水道事業者等にあつては、合併年度及びこれに続く1年度はこの限りではない。）体系的・効率的かつ計画的に24時間連続して水道水源の監視を行う事業であること。
  - (3) 北海道が定める水道水質管理計画と整合性がとれたものであること。
- 2 対象施設は、水系あるいは地域単位で複数の水道事業者等が連携して体系的・効率的な水道水源の監視を行うために必要な次に掲げる装置等とする。
  - (1) 理化学的指標検査装置（濁度、電気伝導度、pH等）
  - (2) 生物指標検査装置（魚類等生物 を利用）
  - (3) サンプリング装置
  - (4) ろ過装置
  - (5) テレメータ
  - (6) 監視盤
  - (7) その他附帯機器
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあつては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあつては、10,000千円

#### 別記37（遠隔監視システム整備費関係）

- 1 平成21年度までに簡易水道事業と統合する水道事業及び「簡易水道等施設整備費国庫補助金取扱要領」（昭和44年5月8日厚生省生衛第405号厚生事務次官通知の別紙乙）に規定している簡易水道事業統合計画に基づき、簡易水道事業等と統合する、又は統合した水道事業者が、当該統合を契機として、施設の管理水準を維持しつつ、経費の縮減を通じた経営の効率化を図るために整備する事業に要する経費であること。
- 2 対象施設は、点在する施設の運転管理及び監視の水準を維持しつつ、経費の縮減を通じた経営の効率化を図るために必要な施設であって、取水量、配水池量、塩素濃度、水質異常及び配水量の監視・調整を行うために必要な次に掲げる装置等とする。
  - (1) 計装用機器（流量計測、水位計測、水圧計測、水質計測等）
  - (2) 監視操作設備
  - (3) 制御設備
  - (4) 伝送設備
  - (5) その他付帯設備
- 3 補助対象事業に要する費用が、次に掲げる事業費に満たない事業は除くものとする。  
なお、複数年度にわたって継続実施される事業（補助金の交付の対象となる事業に限る。）にあっては、当該複数年度全体の補助対象事業に要する費用の合計とする。  
市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。）が実施する水道事業及び水道用水供給事業にあっては、10,000千円

#### 別記38（官民連携等基盤強化推進事業関係）

- 1 水道事業における官民連携の導入に向けた調査、検討及び計画作成等に関する事業に要する経費とする。  
なお、平成35年度までの時限事業とする。
- 2 次に掲げる経費を交付の対象とする。
  - (1) 報償費
  - (2) 旅費（普通旅費、日額旅費）
  - (3) 賃金（保険料を含む。）
  - (4) 需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費）
  - (5) 役務費（通信運搬費、筆耕翻訳料）
  - (6) 委託料
  - (7) 使用料及び賃借料
  - (8) 備品購入費（取得金額15万円以上のものについては、あらかじめ厚生労働大臣の承認を得たものに限る。）

#### 別記39（水道事業におけるIoT・新技術活用推進モデル事業関係）

- 1 次のいずれかに該当する事業に要する経費であること。
  - (1) 広域的な水道施設の整備と合わせて実施するIOT技術又は新技術を活用した業務の効率化や、付加価値の高い水道サービスの実現を図る事業であること。
  - (2) IOT技術又は新技術を活用した業務の効率化や、付加価値の高い水道サービスの実現を図る事業であること。
- 2 次に掲げる施設であって、先端技術を活用した設備と合わせて整備する施設とする。  
ただし、1の(2)により実施する事業については、先端技術を活用した設備の導入のみに限る。
  - (1) 取水門、取水堰、取水塔、井戸、集水埋きょ、取水ポンプ、その他取水に必要な施設
  - (2) 貯水池、その他貯水に必要な施設
  - (3) 導水きょ、導水管、導水ポンプ、その他導水に必要な施設
  - (4) 沈澱池、ろ過池、浄水池、その他浄水に必要な施設

- (5) 送水きょ、送水管、送水ポンプ、その他送水に必要な施設
- (6) 配水池、調整池、配水管、配水ポンプ、並びにそれらの付帯施設

別記40（生活基盤施設耐震化等効果促進事業関係）

1 次のいずれかに該当する事業に要する経費であること。

- (1) 複数事業者間で実施するアセットマネジメント又は施設統廃合計画の策定
- (2) 業務継続計画の策定
- (3) その他、都道府県が作成する生活基盤施設耐震化等事業計画の目標を達成するため、水道施設等耐震化事業及び水道事業運営基盤強化推進等事業等と一体となってその効果を一層高めるために実施する事業

2 次に掲げる経費を交付の対象とする。

- (1) 報償費
- (2) 旅費（普通旅費、日額旅費）
- (3) 賃金（保険料を含む。）
- (4) 需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費）
- (5) 役務費（通信運搬費、筆耕翻訳料）
- (6) 委託料
- (7) 使用料及び賃借料
- (8) 備品購入費（取得金額15万円以上のものについては、あらかじめ厚生労働大臣の承認を得たものに限る。）

別記41（水道未普及地域解消事業及び簡易水道再編推進事業及び生活基盤近代化事業関係）

1 簡易水道施設

- (1) 財政力指数が0.30を超える市町村にあつては1/4以内  
但し、
  - ア 単位管延長が20メートル以上であるものについては4/10以内
  - イ 単位管延長が6メートル以上20メートル未満であるものについては1/3以内
  - ウ 渇水対策として行う海水淡水化施設整備に係る事業で単位管延長が1メートル以上であるものについては4/10以内
- (2) 財政力指数が0.30以下の市町村にあつては1/3以内  
但し、
  - ア 単位管延長が7メートル以上であるものについては4/10以内
  - イ 渇水対策として行う海水淡水化施設整備に係る事業で単位管延長が1メートル以上であるものについては4/10以内
- (3) (1)及び(2)にかかわらず、水源地域対策特別事業については4/10以内
- (4) (1)、(2)及び(3)にかかわらず、放射線量分析機器については1/4以内
- (5) (1)、(2)、(3)及び(4)にかかわらず、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条の規定により離島振興対策実施地域として指定された地域については1/2以内（北海道の放射線分析機器については1/4以内）

2 飲料水供給施設

- (1) 4/10以内
- (2) (1)にかかわらず、離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条の規定により離島振興対策実施地域として指定された地域については1/2以内（北海道の放射線分析機器については1/4以内）